

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02767

研究課題名(和文) 英語経済学オンライン教材COREプロジェクトを用いた経済教育と英語教育の連携

研究課題名(英文) Corporative research on teaching Economics and English through online economic educational resource "The CORE-Econ"

研究代表者

久井田 直之 (KUIDA, NAOYUKI)

日本大学・経済学部・准教授

研究者番号：00724973

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：経済学と英語の科目横断型の教育や学びを可能にすることを目的とした本研究では、最初にオリジナルの既習語彙指数付きの高頻度語彙表を章ごとに作成した。そして章ごとの語彙表を通して、指導する教員も学習者も内容理解につながるように語彙確認を円滑に行ったうえで、英語で書かれた経済学のテキストの英文を英語学習に利用しながら、経済学の学習も同時に行えるように、経済学の教員が章ごとのガイドブックを作成した。内容の要約や内容理解のポイントを示すことで、ガイドブックを利用した、精読や和訳といった従来の英語経済学テキストの学び方ではない新しい学び方を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

英語教員と経済学教員が英語で書かれた同じテキストを学生に用いて指導するために必要な経済学教育の要素と英語教育の要素を融合して作成されたガイドブックを利用することで、英語で経済学を学びやすくし、語彙の難易度の壁を日本人英語学習者が超えられるような配慮がされたガイドブックの作成方法とガイドブックを用いて学生への指導を実践したことに意義があると考えられる。英語で経済学を学ぶことの将来的な可能性と、ガイドブックの利用が学習の補助につながっていることを示したことで、英語で書かれた世界で広く使用されているテキストを日本人が用いて学ぶ際のモデルになりえる研究である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to make a new type of teaching and studying guidebook on Economics and English, which enables teachers to carry out cross-subject teaching and to enables students to learn Economics and English. First, high-frequency vocabulary lists were created for each chapter, indicating whether the vocabulary was used in the high school English textbooks or not. The vocabulary lists are helpful for learners to understand the content and for teachers to understand which words are unfamiliar to students. Then, economics instructors have created a guidebook for each chapter so that students can use the English text of the economics to learn English and learn Economics at the same time. By summarizing the content and indicating key points for understanding the content, the guidebooks have presented a new way of learning that is not the conventional way of learning Economics texts in English, such as intensive reading and Japanese translation.

研究分野：英語教育, コーパス言語学

キーワード：経済教育と英語教育 英語で学ぶ経済学 The CORE-Econ 学習ガイド 英語経済学 オンライン教材
語彙表 既習語彙

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本国内で英語による専門科目教育の必要性は高まってきているが、経済学に関しては、英語で書かれた洋書を用いて、英語で学生に指導することが一般的で、その際に英語学習者として英語語彙面の内容理解のための配慮や英語面での指導という面が十分とは言えなかった。その一つの理由として、英語で経済学を教えるのは、経済学の教員であり、英語面での指導に重きを置いていないことが考えられた。本研究では学生の英語力の向上と経済学の内容理解を同時に実現する、新しい方法がないかを探究し、広く世界で汎用される英語で書かれた経済学テキストの英語学習面でのメリットを最大限に活かすために、英文に触れることそして英文読解を通して概要理解につなげることに重点をおいた経済学教員と英語教員が協力してガイドブックの作成を目指した。世界で広く使用されているオンライン英語経済学テキストを用いてスマートフォン、タブレットやノート PC を用いて、グラフや図をダイナミックに自分で動かしながら学ぶことで、データリテラシーも習得でき、世界標準の知識の習得と英語力向上を目指す学生の育成につながる新しい学びの形を CORE-Econ の “The Economy” を通して体現できると考えた。

2. 研究の目的

英語で書かれたテキストの中で近年注目を集めている “The Economy” を日本の学生と学ぶ際に、従来型の和訳や精読といった学び方ではない新しい学び方を示すために、ガイドブックを作成することを本研究では目指した。特に能動的な学修につながる実践的な工夫に富む問いかけが多く含まれているテキストなので、ガイドブックの中に日本の事例を交えて日本と経済を結びつけることで経済への関心を高めようと作成に取り組んだ。中等教育で学んだ語彙が一目でわかる英語語彙表、キーワード解説、そして多様な指導や学びのスタイルに対応したアドバイスを示し、指導者側、受講者側に対して CORE テキストの汎用性を高め、グローバル社会で世界基準の英語経済学を操れる人材の育成につながるよう工夫を凝らした。本研究によって、英語による専門科目教育を行う際の英語教員と教員同士の連携の在り方や教材選定や教材作成の上で英語面での学習者への配慮をどのように行うことが可能か、作成した教材を用いての指導によってどのようなメリットがあるかなど新しい教材作成と教材利用による可能性を示すことが本研究の目的である。

3. 研究の方法

予定していた研究工程を進めていたが、ロンドン本部での研究成果の最終報告などの COVID-19 の感染拡大の影響を大きく受け、工程を若干縮小せざるを得なかった。特にオンライン教育の浸透を受けて、英語テキストを用いての自宅での学習はガイドブックのない状態では厳しく、使用面での検証やアンケートの実施などを断念せざるえない状況に陥った。しかし予定していた工程のうち下記の5つを敢行することができた。

(1) 英語語彙分析・語彙表作成 (既習語彙データと高頻度語彙) 久井田の科研(16K13269)の中等教育で学んだ語彙データと CORE-Econ “The Economy” の章ごとの語彙表を照合し、学生の未習や知らない可能性が高い単語が一目でわかる指数を示した語彙表 (1+) 各章の和訳の作成、和訳を用いた教員同士の内容に関する協議、日本人向けの内容を精選する作業 (2) 各章の担当者 (経済教育学会の会員で割り振る) が内容の要約やキーワードを解説したガイドブックの作成 (3) 完成したガイドブックを別の担当者がチェック (打ち合わせ会) (4) 専門家の講師に英語での経済教育の指導法を学ぶ研修会 (5) ガイドブックに指導案の加筆

4. 研究成果

(1) “The Economy” が経済知識向上につながるかどうかの検証研究

CORE の効果検証を行うために、立命館大学経済学部において、CORE textbook および CORE ガイドを用いた講義を行い、Council for Economic Education による Test of Economic Literacy (TEL; Walstad and Butters 2013) を実施した。TEL は、経済リテラシー検証のために用いられるテストであるが、同一レベルで問題内容の異なる Form A と Form B の2パターンのテストがある。講義開始時に Form A、講義終了時に Form B を実施したところ、40点満点中、平均点が 20.042 から 25.111 と大きく上昇し、統計的に有意であった (図 1)。

Form	N	mean	S.D
A	72	20.042	5.91355
B	72	25.111	6.29902

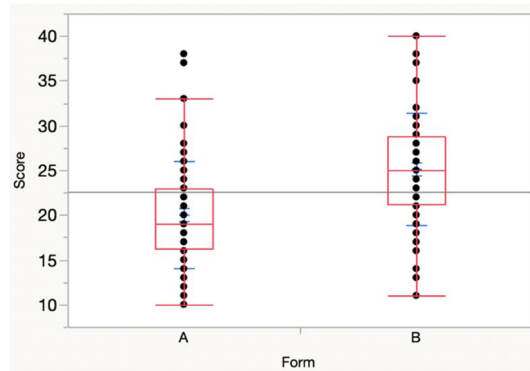


図 1(Tokumar 2024)

Form	Min	10%	25%	Median	75%	90%	Max
A	10	13	16.25	19	23	27.7	38
B	11	17.3	21.25	25	28.75	32	40

また、受講生の講義開始時の学力（＝経済リテラシー力、Form A の点数）の分散は大きかったにも関わらず、初期の学力の低い学生から高い学生まで、全体に TEL スコアの上昇が観察された（図 2）。このことは、Core textbook およびそのガイドを用いた教育が、学習者の学力レベルに関わらず、幅広く経済リテラシーを上昇させる効果を持っていることを示している。また、当該講義および TEL は全て英語で行われ、ほとんどの受講生は日本人学生であったことから、Core textbook とそのガイドを用いた学習が、Content and Language Integrated Learning (CLIL；内容と語学の統合学習法)としても効果的であることを示している。

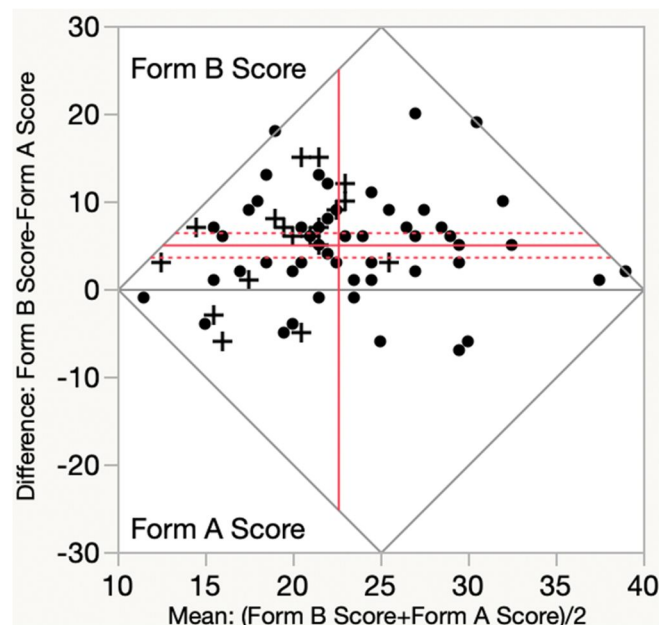


図 2(Tokumar 2024)

(2) ガイドブックの有効性に関する考察

研究協力者の土居拓夢氏がガイドブック **Unit8** および **Unit21** の学習効果を実験するため、明治大学商学部外国語講読の講義にて、受講生に試験問題を解かせ、ガイドブックの使用前後で、その正答率がどれほど向上するかを比較した。それぞれの **Unit** の講義時間中に **15** 分間の抜き

打ち試験（1回目試験）を実施し、その2週間後にガイドブックを配布し、15分間の読解（自習）時間を与えた後に再度同じ試験（2回目試験）を実施した。Unit8に関する問題は四肢択一が3問と記述式が3問の計6問、Unit21は選択式の空所補充が3問と四肢択一が3問の計6問である。

その結果、Unit8は正答率が0.63から0.92と有意に向上し（p値 0.001）、Unit21は正答率が0.68から0.93と有意に向上した（p値 0.001）。ガイドブック読解後に試験の受験という極めて限定された条件下であったものの、本ガイドブックの有効性が示唆された。

表1 Unit8およびUnit21のガイドブック効果

	1回目試験		2回目試験		n	p値
	実施日	正答率	実施日	正答率		
Unit8	2023年6月29日	0.63	2023年7月13日	0.92	20	0.0007
Unit21	2023年12月21日	0.68	2024年1月11日	0.93	20	0.0007

注・p値は両側検定を採用している。

（3）日本人英語学習者向けの語彙表作成と教材作成の過程

久井田は自身の先行研究の中で経済学のテキストと高校英語教科書の使用語彙のカバー率を示し、語彙の重なりを数値で“見える化”することで、高校英語教科書の語彙を習得することが英語で経済学を学ぶ際に語彙負担を減らし、頻度表を用いて高頻度の専門語彙を確認していくことを学習者に示した。先行研究で培った語彙表作成のノウハウを活かして、本研究のオンライン英語経済学教材のガイドブック用に語彙表を作成した。教材の語彙情報に関して調査し、語彙の情報をどのような形で指導者と学習者向けに提示をするか検討し、その過程については久井田(2024)などの口頭発表等を通して発信を行った。“The Economy”のテキストは約1000ページにもなるため、日本での指導の際には章ごとに細切れにテーマや内容に合わせて使用することを前提に、各章ごとに語彙データを算出し、表でガイドブック内に示した。（表1）またすべての章の中から高頻度になるキーワード語彙に対して、訳語を添えたキーワード語彙リストも作成し、ガイドブック内に収録した。（表2）

表1 UNIT1の語彙情報

	高校教科書語彙との重なり	高校教科書未習語彙数	内容理解のために知っておくべき単語数
CORE unit1	90.3%	211語	54語

表2

rank	frequency	words	
12	3003	price	価格
22	2306	curve	曲線
24	2064	figure	図

（4）日本人向けの英語による経済教育の在り方について

久井田(2023)の海外向けの発表後には、海外の先生方からの問い合わせを多く受けた。特に教材の語彙面での指導サポートの在り方や日本人の海外留学生に経済学を教える際にどのような指導を行うべきかという問い合わせがあったことは本研究の目指していた経済学を英語で教える新しいモデルに近づいたと実感した経験であった。今後、テキストを用いて、英語で指導する教員が本研究の作成したガイドブックを用いて指導する例が増えることを期待される。

（5）“The Economy” テキストの内容面に関する評価

大坂(2024)では、高校・中学の教員を想定読者として、競争的市場が人々の効用・幸福にどのような結果をもたらすか説明を行う。背景として、イギリスの新しい Subject Benchmark Statement が社会的包摂、多様性の問題を重要事項として取り上げている。これはヨーロッパ、

アメリカの学生が大学の経済学の内容への抗議運動の影響もある。ここでは、多くの教科書の扱いにもかかわらず、社会的に望ましくない市場の帰結が起こり得ること、それを正しく認識すれば、パレート効率的であることは、選択しうる社会的にのぞましい状態の必要条件ではないことを示す。それと関連して、効用の個人間比較の問題を論じる。Core-econ の Web 教材、The economy の内容をこの観点から評価を行う。

Keywords (キーワード) Core-econ, Subject Benchmark Statement, 経済学教育、功利主義

(6) “The Economy” とガイドブック作成に関する能動的学修について

2019 年の経済教育学会春季大会において、水野勝之ほか(2019)「CORE-ECON『ユニット1, 8, 9, 16』の指導者用ガイドブックの作成」の口頭発表を行った。この発表に際し、授業内で学生と共にテキストを読みながら、久井田が作成した語彙表を用いた英語活動、単語小テストなどを行い、学生と共にガイドブックに含まれていると学習のサポートになる内容を検討するアクティビティも行った。次年度以降学ぶ学生のことを意識して、どのような準備を行うと内容理解につながるを学生と検討する能動的学修を通して、ガイドブックの作成を教員と学生の新しい学びの形として示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 土居拓務, 水野勝之, 井草剛	4. 巻 No.40
2. 論文標題 『coreecon』第8章を活用したオンライン講義の報告	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『経済教育』	6. 最初と最後の頁 pp.97-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24476/ecoedu.40.40_97	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 竹田英司・松本直樹	4. 巻 第3巻
2. 論文標題 振り返る学び：課題解決力を育む実践教育	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会人基礎力研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 水野 勝之 久井田直之 土居拓務	4. 巻 4
2. 論文標題 『COOREECON (ユニット16)』の授業報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明治大学 経済教育研究センター ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Naoyuki Kuida	4. 巻 26号2巻
2. 論文標題 Fundamental Research on a New Type of English Economics Textbook for University Students : Based on their English Vocabulary	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Korean Journal of Economic Education	6. 最初と最後の頁 57-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野 勝之 金龍民 久井田 直之 土居 拓務	4. 巻 1号
2. 論文標題 『COREECON (ユニット 8)』指導指針の考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明治大学 経済教育研究センター ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 水野 勝之 金龍民 久井田 直之 土居 拓務	4. 巻 2号
2. 論文標題 『COREECON』活用授業の統計分析結果の検証と問題点の改善試案	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明治大学 経済教育研究センター ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kiichiro Yagi	4. 巻 vol 21 (1)
2. 論文標題 Evolutionary and Institutional Economics Review	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Forthcoming	6. 最初と最後の頁 43-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s40844-024-00278-y	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八木紀一郎	4. 巻 59巻2号
2. 論文標題 経済学初級教育と経済理論 CORE版The Economyをめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊経済理論	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 裴光雄	4. 巻 第27巻第2号
2. 論文標題 翻訳 イ・ユノ (韓国順天大学社会教育科教授) 「コア経済、標準経済学との比較」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済教育研究	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Natsuka Tokumaru	4. 巻 21-1
2. 論文標題 Reality-oriented critical learning using the CORE in introductory economics courses: cognitive engagement and economic literacy	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Evolutionary and Institutional Economics Review	6. 最初と最後の頁 97-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s40844-023-00265-9	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大坂洋	4. 巻 365
2. 論文標題 社会的包摂と競争の市場 - core econとイギリスのあたらしいSubject Benchmark Statementによせて -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 富山大学ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15099/0002000623	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 久井田直之
2. 発表標題 英語既習語彙指数を用いた英語教育と経済学教育の融合 - CORE-Econ ガイドブックを例に -
3. 学会等名 JACET 第 11 回英語教育セミナー
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 久井田直之
2. 発表標題 英語経済学ガイドブック作成の最終報告
3. 学会等名 経済教育学会春季研究会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Naoyuki Kuida
2. 発表標題 How to teach and learn “The Economy” in Japan - An attempt to use a guidebook
3. 学会等名 TeachECONference2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 八木紀一郎
2. 発表標題 経済学教育の方法とアウトカムー英国 SBS Economics 最新版と CORE の模索 -
3. 学会等名 経済教育学会全国大会企画分科会「オルタナティブ経済教育と教材開発」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 久井田直之
2. 発表標題 英語既習語彙指数を用いた英語教育と経済学教育の融合 - CORE-Econ ガイドブックを例に -
3. 学会等名 JACET 第 11 回英語教育セミナー
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 久井田直之
2. 発表標題 英語経済学ガイドブック作成の最終報告
3. 学会等名 経済教育学会 春季研究集会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Naoyuki Kuida
2. 発表標題 How to teach and learn "The Economy" in Japan - An attempt to use a guidebook
3. 学会等名 TeachECONference2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Katsushi Mizuno, Go Igusa
2. 発表標題 "Utilization of Online Free Economics Textbook "COREECON" in Japan and Asia"
3. 学会等名 71st Midwest Conference on Asian Affairs (MCAA 2022)、Midwest Conference on Asian Affairs (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大坂 洋
2. 発表標題 インスタラクショナル・デザインからみたCORE
3. 学会等名 経済教育学会第 38回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 徳丸 夏歌
2. 発表標題 COREを用いた実証ベースの批判的英語経済教育
3. 学会等名 経済教育学会第 38回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 久井田 直之
2. 発表標題 CORE-ECON の英語分析（英語教育の視点から）
3. 学会等名 経済教育学会第 38回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Go Igusa ,Katsushi Mizuno, Naoyuki Kuida ,Kenji Hamamoto
2. 発表標題 How a guidebook for English and economics learning has been developed - with some contribution to learning process -
3. 学会等名 23st European Economics Education Conference, Association of European Economics Education (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Natsuka Tokumaru
2. 発表標題 CORE Textbook 's Facts and Discussion-based Learning: A Study on its Use to Develop Economic Literacy in Japan
3. 学会等名 23st European Economics Education Conference, Association of European Economics Education (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久井田直之
2. 発表標題 経済教育と英語教育の融合の試み
3. 学会等名 日本大学英文学会 2020 年度学術研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 久井田直之 新里泰孝
2. 発表標題 コロナ禍における経済学対話型学習のモデル
3. 学会等名 明治大学経済教育研究センター第5回研究会 経済教育学会第6回地域研修会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井草剛 水野勝之 土居拓務
2. 発表標題 CORE プロジェクトは分かりやすい副教材となりえるのだろうか
3. 学会等名 経済教育学会第36回 全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井草剛 土居拓務
2. 発表標題 THE ECONOMY - 変化する世界のための経済学
3. 学会等名 富山大学 政治経済学セミナー 第26 回
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大坂洋
2. 発表標題 リーマンショック以降の経済教育とCOREの理念
3. 学会等名 経済教育学会第3回COREプロジェクト研修会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野勝之
2. 発表標題 2019 RES Nuffield Foundation Workshop: Teaching and Learning with COREの参加報告
3. 学会等名 経済教育学会第3回COREプロジェクト研修会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新里泰孝 久井田直之
2. 発表標題 要点理解につなげる対話形式の導入案
3. 学会等名 経済教育学会第3回COREプロジェクト研修会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 裴光雄
2. 発表標題 ユニット18を国際経済論の授業で使用して
3. 学会等名 経済教育学会第3回COREプロジェクト研修会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 徳丸夏歌
2. 発表標題 批判的思考力を育む英語経済教育:Core textbookを用いた英語講義の実践と課題
3. 学会等名 経済教育学会第6回地域研修会「経済教育と英語教育の融合の実現をめざすシンポジウム」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 土居拓務, 井草剛
2. 発表標題 CORE プロジェクトをどのようにゼミの授業で活用できるか
3. 学会等名 第6回経済教育学会地域研修会(明治大学経済教育研究センター第5回研究会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 岩重 聡美(編集), 橋本 優花里(編集), 古河 幹夫(編集)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 174
3. 書名 地方から学びの輝きを: コロナ禍における地方大学での教育実践と考察	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>明治大学 研究・知財戦略機構 特定課題ユニット 経済教育研究センター https://keizaiyouiku2020.wixsite.com/research-center</p> <p>CORE-Econ in Japan : Online Economics Resources https://coreecon980.wixsite.com/jsee2023 現在整備中で、パスワードのロックがかかっている状態です。問い合わせについては、kuida.naoyuki@nihon-u.ac.jpまでご連絡をよろしくお願いいたします。 準備が整い次第公開できるように進めております。</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	水野 勝之 (Mizuno Katsushi) (70181899)	明治大学・商学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	裴 光雄 (Bae Kwangwoog) (60263357)	大阪教育大学・教育学部・教授 (14403)	
研究分担者	徳丸 夏歌 (Tokumar Natsuka) (40646783)	立命館大学・経済学部・教授 (34315)	
研究分担者	竹田 英司 (Takeda Eiji) (50748936)	長崎県立大学・地域創造学部・准教授(移行) (46307)	
研究分担者	井草 剛 (Igusa Go) (80723692)	松山大学・経済学部・教授 (36301)	
研究分担者	大坂 洋 (Osaka Hiroshi) (60272887)	富山大学・学術研究部社会科学系・准教授 (13201)	
研究分担者	川合 宏之 (Kawai Hiroyuki) (20756564)	流通科学大学・商学部・教授 (34522)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	八木 紀一郎 (Yagi Kiichiro)		
研究協力者	新里 泰孝 (Niisato Yasutaka)		
研究協力者	塩田 尚樹 (Shiota Naoki)		
研究協力者	宮下 春樹 (Miyashita Haruki)		
研究協力者	土居 拓務 (Doi Takumu)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関